



吉川 友子

平成 28 年 4 月

後援会報

発行： 吉川友子後援会

No 15

会長 上野昭久
幹事長 清水千恵子
事務局長 藤井恵



どうなる・どうする TPP！

報道でも騒がれている TPP 交渉に関する情報ですが、国会で提示された黒塗りの資料には驚かされました。政府は、国会での審議を拒否していると思えません。そして、実際の協定内容についてはどうでしょうか？

農林水産品に関しては、82%の 2135 品目の関税が撤廃され、聖域とされた重要品目も 170 品目が撤廃されます。そして、「除外」が存在しないため、7 年後には見直し協議が義務付けられています。後戻り（自由貿易に対する「後戻り」＝関税の再開や引き上げ）が認められていないため、見直し協議ではさらなる関税撤廃に向けた協議が行われることになります。コメや畜産への影響も非常に大きいでしょう。

医療に関しては、まず薬価に影響が出ると言われています。現在の医薬品は日本政府が買い取り価格を決めることができますが、TPP ではでは薬価の決定段階から製薬会社を参加させるよう求められています。「知的財産」章では、医薬品の特許期間の延長を認めています。ということは安価なジェネリック医薬品の製造販売が遅れるという



国会に提出された TPP 交渉過程の文書

ことです。政府は医療費を抑えるため 2020 年までにジェネリックの普及率の目標を 80%とするとしていますが、TPP の協定と矛盾しているように思います。

食の安全も安心できません。遺伝子組み換え食品の利用が進まないよう、栽培がこれ以上認められないよう、私たちも注意していかないとはいけません。

アメリカでは、90 年代半ばから遺伝子組み換え食品が市場に出回りました。そして、この 20 年間で慢性疾患に苦しむアメリカ人の数は倍近くになりました。様々な理由によるものだと思いますが、遺伝子組み換え食品はそのうちのひとつと言われています。アメリカでも遺伝子組み換えに対する反対運動が盛んになってきましたが、TPP に関してもアメリカの現状を知ると日本が目指すべき姿なのかどうかという判断材料になると考えます。

女性が活躍する地域づくりが社会の発展につながる

政府各省庁から男女共同参画に関わる予算説明を受けてきました。国・県では第 4 次男女共同参画基本計画が策定され、佐久市でも今年度策定予定です。最近はその分野でも女性活躍が期待されていますが、管理職の女性割合や男性の育児休業取得率の目標を定めています。その中でも男性中心型労働慣行の変革ということは重要ではないかと考えます。

4 月 11 日にはファザーリング・ジャパン代表の安藤哲也さん講師の「イクボス・温かボス」講演会に参加してきました。すべての人が活躍できる社会を目指すには部下を育てる、組織を育てるボス（＝イクボス）が必要、短時間で高い価値を生む働き方が必要とし、顧客満足より社員満足、といった取り組みによって生産効率や業績アップにつながっている企業の具体例などを聞きました。佐久市でも行政をはじめ、様々な企業が、子育てや介護と仕事の両立ができる職場環境整備に取り組むよう、議員の立場からも努力していきたいです。

(達成目標例)

	全国	長野県
課長以上の女性割合	3.5% → 7%	4.8% → 10%
男性の育児休業取得率	3.1% → 13%	2.3% → 13%

熊本県で起きた地震にて被災された方々やご家族に心よりお見舞いを申し上げます。一日も早い復興・復旧を祈念致します。

平成 28 年度予算を可決 (第 1 回定例議会で)

3 月議会で平成 28 年度一般会計当初予算 492 億円が可決されました。ここには下記のような事業があります。

・佐久南 I.C. 「道の駅」整備事業

施設の指定管理者は JA 佐久浅間・桤山工業の共同企業体、農産物加工・販売、レストランなどを行う計画。市は敷地造成、建物建設で 10 億円余を予算化。

・樋橋地区開発

イオン道向かい南側～佐久大学方面、20 ヘクタールを地権者組合施行で都市型利用の計画。イオンのアミューズメント施設、都市型 CCRC (都市からの移住施設)、ホテル、住宅などが案として挙がっている。市は道路整備など今年度 1.5 億円余を予算化。

・望月中学校整備・望月地区新保育園整備

・ゆざわ荘の源泉かけ流し化

・新規就農研修受け入れ支援事業 ・学校給食応援団

・妊産婦の医療費無料化・第 3 子以降の保育料無料化

・地域おこし協力隊 (望月 4 人 浅科 1 人 臼田 1 人 計 6 人)

4 月 1 日から着任して、地域に住み、活動しています。ぜひご支援、ご協力をお願い致します。



佐久市民新聞の写真から

長野牧場の加藤支場長を講師に迎え、佐久市議会と佐久市の農業委員会の研修会がありました。支場長は、佐久地域は魅力的な資源が多い、それ

ぞれがつながることによって磨かれると言い、佐久市内で活躍する若手飲食業者やアーティストを繋ぐ活動に協力しています。研修会のあとは、市内農家や若手飲食業者のグループ「39BAR (サクバル)」主催の交流会が行われました。お料理の味はもちろん、会場の演出やお料理の見せ方も素晴らしく、それぞれのシェフの自信作を少しずつ味わうことができました。佐久地域の資源をどのように調理したらおいしくいただけるか、日々思考を重ねているのだということが実感でき、これからの個々の活動、共同の活動を期待したいと思います。

憲法学者 小林節先生と

2 月の山田正彦ろばた塾で、憲法学者の小林節先生のお話を聞きました。安保法制は、憲法を踏みにじった法改正だと批判しておられ、憲法改正については権力者が自分のかせをはずし、何でもできるようにしたいのだと、その危険性を訴えておられました。今、政府が提案しようとしている緊急事態条項は、行政権、立法権、財政権を総理に委ねることになり、地方分権も機能できなくなり、大災害のような非常事態には逆効果になると、分かりやすく説得力のあるお話でした。



第一回定例議会でご一般質問

第一回定例議会が2月23日から3月24日まで開催され、吉川議員は一般質問に登壇しました。

市道65・7と県道

（中石堂から長者原予冷库まで）の整備が実現

（吉川）望月地区中石堂の市道65・7号線の整備は、中石堂区や長者原地区をはじめ、私たちが長期にわたり要望してきた道路整備です。布施温泉から長者原の予冷库へ行く道のうち、中石堂から南の部分の2車線化です。長者原地区は市も成長産業として注目している市内でも有数の高原野菜地帯です。市道65・7号線は、予冷库へつながる道路のため、農繁期では多くの大型トラックが行き来し、現状ではすれ違いができない状態なので、待避所を利用してやり過ごしている、それでも側溝に落ちる車が多いのです。このたび、ようやく過疎対策道路整備事業として測量設計の予算が計上されました。来年度から着手予定とのこと、スケジュールを含めた計画を伺います。また、県道の部分はどのような対応をしていくのか、お聞かせください。

（答）市道65・7号線は布施温泉入り口から中石堂集会場までの約4.4kmはすでに2車線で整備がされていますが、中石堂区内の約1.4kmとその先の県道大木浅田切線の0.6kmは幅員4.5mでセンターラインがありません。幅員7mの2車線で平成31年度までに拡幅整備を完了する計画です。平成28年度は路線測量及び詳細設計を行い、平成29年度以降用地の買収を進め、用地の確保ができたところから順次工事に着手する計画です。県道大木浅田切線約0.6kmの未整備区間については昨年11月に市長自ら長野県建設部長に、市道と連携して整備が進められるよう要望しました。今後、地元のみならずに事業計画の説明をしていきます。早期整備の要望に応えられますよう、進捗をはかっていきたいと考えています。

（吉川）長者原の野菜は市場では長野県下「一、二を争うブランド」になっていますが、暮らしのモデルとしても、注目すべき点が多い地域です。今、中石堂や一の原を含めた長者原地区には30人程の子どもがいるのですが、子どもたちは自由に家庭同士を行き来し、みなさんお互いの子も自分の子のように育てている、まさに「地域で子育て」がすすんでいます。通学児童も増加しています。また、農業研修に来る方たちもたくさんいますが、その人たちも長者原なら住みたい、という魅力を感じさせる、移住促進のモデルでもあります。市道と県道の拡幅整備が早期に実現するよう強く要望します。

教育の経済的負担の軽減を

（吉川）2013年6月に「子どもの貧困」という言葉を盛り込んだ初法律、「子どもの貧困対策の推進に関する法律」が成立しました。その後2014年には子どもの相対的貧困率163%という数字が発表され、6人に1人の子どもが貧困状態にあるという、驚きの事実が知らされました。一人親家庭に限ると1985年以降、常に50%を超えています。2012年のデータでは、日本の貧困ラインは年収122万円です。親子2人世帯では年収173万円、月額で14万円、親子4人世帯では24万円、月額で20万円です。ここから家賃や食費、光熱費、電話代、教育費などを払うのです。そして、この貧困ラインは、経済的に困窮している家庭の所得の上限なのです。相対的貧困をなくすためには、最低限の所得を補償する制度が必要です。

一人親世帯をみますと、特にシングルマザーはOECDの中でも日本は最も高い就労率（85%）です。就労形態はパートや非正規が多く、いわゆる「ワーキングプア」状態にあるということです。こういった状態は「努力不足」だとか「自己責任」では片づけられないし、まして子どもたちは自分たちの努力では貧困から抜け出すことができないのです。そして経済格差が教育格差につながっています。

費用の話をしますと、保育園から高校まで公立へ行き、大学も国立へ進学したとしても1000万円かかると言われています。学校教育における就学援助制度について、佐久市教育委員会はどのように学校と連携をとってこの制度の活用を推進しているか、お聞かせください。

～入学時にかかる費用～	
小学校	： 14000 円（運動着上下1 着ずつ、エプロン、上はき） 7000 円（学校で用意するノート、えんぴつ、算数セットなど） 3～10 万程度（ランドセル） 合計 5～12 万円
中学校	： 28000 円（制服） 30000 円（運動着2 セット） 14000 円（通学カバン、スクールバッグ、上はき） 合計 72000 円
※学校によって若干異なる場合があります	

（答）受給者数は年々増加傾向です。要保護児童生徒については生活保護費の対象外である修学旅行費、準要保護児童生徒については今年度よりあらたに宿泊を伴う校外活動費及び体育実技用具費の2項目を加えた9項目を支給しています。

（吉川）佐久市内でも差があるので、受給割合が高い学校は特に配慮が必要です。学校は、経済的に苦勞している子どもを見つけた最前線であり、セイフティネットです。支援を必要とするご家庭がきちんと受給できるように、現場で子どもたちの様子を見ている学校側の役割は大変重要だと思うので、子どもたちにしわ寄せがいかないよう、学校との連携は密にとり続けてほしいと思います。

佐久市内 対象数	要保護者		準要保護者	
	小学校	中学校	小学校	中学校
H24 年	1	4	507	369
H25 年	3	4	521	385
H26 年	2	3	537	389

があります。入学時にかかる経費の補助金として、小学校で2万470円、中学校で2万3550円。これでは足りないのが現実です。

給食費は、80%の補助ということですが、給食費も全国的に見ると100%補助している自治体もあります。

福岡県古賀市では市の教育委員会で制服のリユースをしています。不要になった中学や高校の制服などを預かり、必要な方へお譲りしているそうです。平成26年は50人程の利用があったそうです。算数セットを市が購入し、児童一人一人が使えるようにもしているそうです。

諸外国と比べると、日本の義務教育は非常にお金がかかります。子どもたちが親の経済負担を心配せずに進学できる環境をつくりたいものです。

（答）子どもたちが自分の責任でないのに困難な状況があつて、それが学習にも及んでいることは、大人の責任で改善をはかっていく必要があると思います。

（吉川）長野県でも「長野県子どもの貧困対策推進計画」が策定されました。この中では「スクールカウンセラーを学校に配置し、教育事務所にスクールソーシャルワーカーを配置して、経済的な問題により困難を抱えている子どもを学校で早期に把握し、福祉につなぐ仕組みを構築します」とあります。国でも専門家を含めた「チーム学校」を推進しているようですが、佐久市でも、今後

も教育環境を整えていくよう要望します。

信州型コミュニティスクールは

（吉川）長野県がすすめている、信州型コミュニティスクールですが、こちらの基本的な仕組みと佐久市における導入状況についてお聞きます。

（答）信州型コミュニティスクールは学校と地域住民が一緒になって、子どもを育てる仕組みが基本となります。従来から行われている学校支援ボランティアを組織化し、運営委員会が学校運営にかかわること

になります。コーディネーターは学校と地域の連携の要となり、運営委員会を支える重要な役割となります。

佐久市内小中学校での導入状況は、平成27年12月現在、小学校では佐久平浅間、高瀬、野沢、泉、佐久城山、東、浅科小学校の7校で導入されており、中学校では浅間中学校の1校で導入されています。すべての学校で平成29年度から実施されるよう支援していききたいところです。

（吉川）すでに導入している学校ではどのような形態ですか。

（答）野沢小学校の事例ですが、平成23年にPTA役員のOBにより野沢小学校を支える団体として野沢小応援団が設立されました。この応援団が土台となり、学習支援ボランティアの皆さまも加わり、平成27年2月に野沢小学校コミュニティスクール運営委員会が設置されました。

（吉川）私の子どもたちが通っている小学校でもさまざまなボランティアを導入しています。読み聞かせボランティアや書道指導、シン学習の支援、参観日の乳幼児預かりなどについては、これからも広がっていくことを期待しています。コミュニティスクールの導入では、どのような課題がありますか？

（答）課題として一つは、運営委員会の設置に関することです。現在も学校評議員会があり、ボランティアでの学校支援もあります。二つ目は、学校と地域との連携の要となるコーディネーターの配置です。コーディネーターは学校と地域の両方に精通している地域の方が適任ですが、人材の発掘に苦慮している状況です。

（吉川）貧困問題なども含めて考えると、放課後学習支援など必要な動きだと思います。塾の費用負担が重荷になっている生徒にとって、学習支援があればとてもありがたいことです。一人一人の子どもが自らの未来を選べる社会になるよう、お互いに努力していききたいと考えます。